

経済指標の改善を率直に好感

2009年8月10日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米雇用統計を好感

米国では先週末の雇用統計の改善、生産活動の底打ち感や住宅市場の安定など好調な経済指標に支えられ、株式相場は騰勢を強めました。先週末、NYダウは3月に付けた安値から43%上昇し、昨年11月以来の高値を更新しました。

7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は24.7万人減と減少幅が市場予想(32.5万人減)を大幅に下回りました。前月(44.3万人減)と比べても減少幅は大幅に縮小しています。また失業率についても9.4%と、予想(9.6%)に反して前月(9.5%)より低下しました。米国市場ではこれを好感して株価、金利、ドルがそろって上昇しました。1ドル=95円台前半で推移していたドル円相場は、97円台まで一気にドル高円安が進みました。しかし、一部の自動車メーカーが工場の操業を再開し、例年7月に行われるモデルチェンジに伴う雇用の減少も今年はなかったため、自動車産業の季節調整後の数値が押し上げられ、このことが失業者数減少の一因となったほか、労働参加率の低下(就職をあきらめた人の増加)が失業率の押し下げに寄与した形となっています。雇用環境の悪化ペースは緩やかになってきていますが、失業者数は増え続けており、雇用環境が改善したと見るのは早計のように思われます。

円安などを背景に連日の年初来高値更新

寄りに発表された6月機械受注は前月比+9.7%と4ヶ月ぶりに上昇に転じ、市場予想(+2.6%)を大幅に上回りました。ただし、非鉄金属の特殊大型案件の受注が大幅に寄与しており、この一時的な要因を除くとほぼ事前予想どおりの内容でした。内閣府は7-9月期見通しを前期比▲8.6%と大幅な減少を見込んでおり、設備投資に対して慎重な見方を示しています。

米国株式高や急速に進んだ円安を好感して、日経平均株価は節目の10500円を上回る大幅高で始まりました。シカゴ日経平均先物は10590円で引けており、それに鞘寄せする形で日経平均株価は先物主導で裁定買いを巻き込みながら前場に10585円まで上昇しました。円安を好感して自動車や電機などが堅調だったほか、市場予想を上回る機械受注を好感して機械株も堅調でした。しかし、その後は伸び悩み、日経平均株価は一時10500円を下回りました。14時に景気ウォッチャー調査が発表されると、引けにかけてやや持ち直し、終値で昨年10月3日以来の10500円を回復しました。

7月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIは42.4と7ヶ月連続で上昇したものの、先行き判断DIは44.9と7ヶ月ぶりに前月(45.6)を下回り、改善ペースに鈍化傾向が見られます。ボーナスカットや天候不順などにより、家計動向関連が低下したことが鈍化の一因となっています。一方で、企業動向部門は在庫調整の進展や経済対策効果などを背景に改善傾向が続いています。

中国上海総合指数は本日も軟調で今年初の4日続落となりました。新規融資の低下が懸念されて不動産やエネルギー株中心に下落しました。一方、日経平均株価は連日の年初来高値更新となりましたが、夏休みシーズンということもあり市場参加者は少なく、先週大幅買い越しで話題となった外資系証券経由の先物売買は、本日は売り越しとなるなど、上値の重さが感じられました。

以上